

令和元年6月25日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K01912

研究課題名(和文) パラグアイにおけるBOPビジネスのジェンダー研究：シングルマザーの雇用と国家戦略

研究課題名(英文) Study of Gender in BOP Businesses in Paraguay: Employment of Single Mothers and National Strategies

研究代表者

藤掛 洋子 (FUJIKAKE, Yoko)

横浜国立大学・大学院都市イノベーション研究院・教授

研究者番号：70385128

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：パラグアイにおける多国籍企業のシングルマザーの雇用は国家戦略ではなかった。しかし、シングルマザー雇用の「有効性」に気づいた多国籍企業幹部による雇用推進はパラグアイ社会に大きなインパクトを与えた。雇用されたシングルマザーたちは安定した賃金を得、企業研修の受講などを通じ、エンパワーメントしていた。しかし、そのようなチャンスに恵まれたのは、企業にアクセス可能な一部の女性のみであった。幹部候補生として日系企業に雇用された日系人の中には、文化摩擦やジェンダーによる差別を経験するものもいた。グローバル化が進展する社会の中で多国籍企業(含む日系企業)はジェンダーならびに文化的配慮がさらに必要であることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「途上国」の農村出身の女性が「器用な手先を持つ」存在として、多国籍企業に安価な労働力として吸収・搾取され、「貧困の女性化」が起きてきた研究蓄積はあるが、ラテンアメリカ・パラグアイにおける多国籍企業のジェンダー研究は極めて少ない。本研究では、1) 企業のシングルマザー支援の取り組みや女性のエンパワーメントを明らかにしたこと、2) 「労働力の女性化」のみならず「労働力の男性化」が起きていたこと、3) 雇用の調整弁には女性のみならず、男性や日系人も対象となっていたことを明らかにすることができた。ジェンダーと開発学やラテンアメリカ地域研究への貢献であり、多国籍企業(含む日系企業)への課題を示すことができた。

研究成果の概要(英文)：It was not the national strategy of multinational companies to employ single mothers in Paraguay, but executives of these companies, realizing the benefits of employing single mothers, promoted their employment which in turn had a great impact on Paraguayan society. These working single mothers earned stable incomes and were empowered by taking company training courses and similar opportunities. At the same time however, only a small number of women with access to these companies could take advantage of these opportunities. Some Japanese-descent employed as potential executives of Japanese companies, experienced cultural clashes and/or gender-based discrimination. This study reveals that with the advance of globalization into the society, multinational companies, including Japanese ones in Paraguay, must give more consideration/sensitivity to gender and culture.

研究分野：文化人類学、開発人類学、ジェンダーと開発、パラグアイ地域研究

キーワード：パラグアイ シングルマザー ソナフランカ マキラドーラ ジェンダー 労働力の女性化 労働力の男性化 CSR / BOP

1. 研究開始当初の背景

南米パラグアイ共和国アルトパラナ県にあるブラジルとの国境沿いにつくられたマキラドーラ (maquiladora: 海外の下請け工場・組立工場のスペイン語での総称) およびイタプア県、カアグアス県において、多国籍企業ならびに海外と取り引きをするパラグアイ資本の企業労働者への聞き取り調査を 2009 年~2010 年に行った。そこでは、以下の点を明らかにすることができた (藤掛 2010)。

マキラドーラ内のスポーツシャツを作るブラジル資本の工場労働者の男女比率は、男性 5 割、女性 5 割であり、既存研究における「労働力の女性化」や「貧困の女性化」(Chant 2008)とは異なる点が示された。また、一定程度の縫製技術と高校終了までの学歴が求められていることから、就学へのアクセスが困難な層、すなわち経済的・社会的弱者はマキラドーラで働くことが困難であると考えられた。さらに、これまで伝統的に女性の労働領域と考えられてきた縫製分野に男性が進出していたことから、貨幣経済が介入することで男性が占有することになる「労働力の男性化」の傾向が認められた。さらにまた、ヨーロッパ系の小麦製粉工場では、労働者の肺や目などに負担のかかる作業が多くあったが、マスクや手袋などは着用しておらず、労働者の健康を守るための制度構築が不十分であることも明らかになった。調査した 4 社は、女性、特にシングルマザーに開かれた職場であったものの、女性に特化した雇用ポストは短期的で不安定であった。以上のことから、既存研究 (Elson : 1995、ミース : 1995、Chant : 2008、Bain : 2010)らが指摘してきた点と合致する点が明らかになるとともに相違点も見出された。

既存研究では示されていない点で、「労働力の男性化」の傾向や、パラグアイで展開する多国籍企業に雇用された女性たちのエンパワーメントとその課題であった。また、パラグアイ社会には日系企業も進出しており、シングルマザーや社会的弱者の雇用、日系人の雇用とその正負の影響を調査研究することは、グローバル化が進展する今日において社会的意義があると考えた。

2. 研究の目的

本研究では、シングルマザーの雇用について、以下の点を明らかにすることを目的とする。

1) 多国籍企業や日系企業がシングルマザーを雇用するに至った経緯にどのような企業戦略や国家戦略があったのか、2) 多国籍企業や日系企業に雇用されてきた/いるシングルマザーたちはどのような回路を通じて職を得たのか、3) 企業はシングルマザーや社会的・経済的弱者に対しどのような企業研修や社会福祉厚生の提供を行っているのか、4) シングルマザーたちは多国籍企業で勤務することを通しエンパワーメントしているのか、である。

パラグアイでは、先行研究ではみられない労働力の男性化 (藤掛 2010) の傾向が見出されたが、そこにはどのような社会的・経済的要因があるのかも明らかにする。

以上を踏まえ、国家戦略、企業戦略と当事者であるシングルマザーたちの意識の差異を明らかにすることから、多国籍企業 (含む日系企業) の BOP ビジネス (CSR 等) のジェンダー課題と可能性について考察する。

3. 研究の方法

本研究では、文献研究と国内外におけるヒアリング調査 (質的調査) を実施する。

文献研究として、以下のものをレビューする。パラグアイの統計データやパラグアイにおける開発戦略、多国籍企業や日系企業の BOP や CSR の展開、多国籍企業のジェンダー研究に関する論文・書籍などである。

日本ならびにパラグアイにおいて、ヒアリング調査 (質的調査) を実施する。調査協力者は、多国籍企業 (含む日系企業) の幹部等、雇用されているシングルマザーを含めた女性労働者、パラグアイ政府行政官、パラグアイの国家開発政策の策定に関わる/関わってきた関係者である。また、日系人への聞き取り調査も行う。ここで得られた語りは可能な限り三角検証を行う。

4. 研究成果

「途上国」の農村出身の女性が「器用な手先を持つ」存在として、多国籍企業に安価な労働力として吸収・搾取され、「貧困の女性化」が起きてきた研究蓄積は多くあるが、ラテンアメリカ・パラグアイにおける多国籍企業のジェンダー研究の蓄積は十分にはない。

本研究で対象とした多国籍企業 (含む日系企業) は、積極的にシングルマザーを雇用していた。多国籍企業側は、パラグアイのソナフランカ (貿易自由地区) に企業展開することで税制度等の利点を得ていた。隣国ブラジルと比較するとパラグアイの税制度が企業により極めて優位であること、すなわち企業にとって好条件であった。しかし、パラグアイの国家開発戦略の中にジェンダー視点が含まれていなかったことが明らかになった。

企業誘致を含む国家開発戦略にジェンダー視点はなかったが、なぜシングルマザーたちは企業にポストを得たのであろうか。それは、高校卒程度の就学年数を有する地方都市に居住するシングルマザーの多国籍企業（含む日系企業）への就職希望者が多かったことから、結果的に企業がシングルマザーを雇用してきたことが明らかになった。その後、メディア等を通じ、「器用な手先を持つ女性」たちを国家戦略として雇用しているという言説が立ち上がってきたのである。

企業に雇用されている（いた）シングルマザーたちは、企業独自の福利厚生制度から多くの恩恵を受けていた。また、勤務成績の良いシングルマザーの子どもたちは就学支援を獲得するなど、シングルマザー自身の努力もあり家族全体の生活の質の向上を成し得ていた。工場内に搾乳室や大学を「設置」するなどの様々な取組みを行っている企業もあった。

パラグアイの女性世帯主世帯の比率は総世帯主の3割であり、ひとり親世帯の8割が女性である（2011年）。シングルマザーの課題については女性省や教育省、司法労働省・職業訓練センターなどの省庁関係者は認識していた。しかし、2001年と2011年を比較すると女性の絶対的貧困指数は上昇しており、2010年以降のパラグアイの経済成長がシングルマザー層、ひいては絶対的貧困層にまで裨益していないと推察された。本研究で示してきた通り、シングルマザーを含めた女性の雇用は増加しているものの、恩恵を受けてきたのはごく一部の女性であり、「女性格差」（藤掛 2015）が生まれていた。

多国籍企業に雇用されたシングルマザーたちは、企業の福利厚生を受けるのみならず、自ら積極的に次の人生を設計しているさまが明らかになり、エンパワーメントをしていた、といえよう。しかし、先に述べた通り、多国籍企業（含む日系企業）より恩恵を受けているのは限定的な女性であることも明らかになった。また、経済状況が不安定になると女性の雇用は打ち切られ、男性のみの雇用を継続する構造も明らかになった。さらに、幹部候補生として雇用された日系人に対する文化摩擦やジェンダーによる差別も浮き彫りになった。

本研究では、1) 企業のシングルマザー支援の取り組みや女性のエンパワーメントを明らかにしたこと、2) 「労働力の女性化」のみならず「労働力の男性化」が起きていたこと、3) 雇用の調整弁には女性のみならず、男性や日系人も対象となっていたことを明らかにすることができた。ジェンダーと開発学やラテンアメリカ地域研究への貢献であり、多国籍企業（含む日系企業）の成果と課題を示すことができた。

【主な引用・参考文献】

Bain, Carmen (2010) "Structuring the Flexible and Feminized Labor Market: Global GAP Standards for Agricultural Labor in Chile", Special Issue on Women and Agriculture in Signs: *Journal of Women in Culture and Society*. Vol. 35, No. 2:343-370.

Chant, Sylvia (2008) *Gender, Generation and Poverty: Exploring the feminisation of Poverty' in Africa, Asia and Latin America*, Edward Elgar.

PNUD(2008) *Cuaderno de Desarrollo Humano*, 4/2008.

藤掛洋子 (2010) 『経済危機が農村雇用に与えた影響確認運営指導調査』、独立行政法人国際協力機構/JICA パラグアイ事務所。

藤掛洋子 (2010) 「[企画セッション] 開発とビジネス：パラグアイにおけるバリューチェーン労働者のジェンダー課題・全体のまとめ」、『国際開発学会第21回全国大会』（於：早稲田大学）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 3 件)

藤掛洋子 (パネル代表) 小谷博光・佐藤鈴木誠吾セルヒオ (2017) 「新興国に向かうパラグアイの国家戦略と残されたジェンダー課題」、『日本ラテンアメリカ学会第38回定期大会』（於：東京大学、2017年06月04日）。

藤掛洋子 (2017) 「パラグアイの国家開発政策とジェンダー政策」、『日本ラテンアメリカ学会第38回定期大会』（於：東京大学、2017年06月04日）。

佐藤鈴木誠吾セルヒオ・藤掛洋子 (2017) 「パラグアイにおける多国籍企業の展開と日系人の役割：成果と課題」、『日本ラテンアメリカ学会第38回定期大会』（於：東京大学、2017年06月04日）。

〔その他〕

FUJIKAKE, Yoko(2017)'Desafío de género como riesgo social del Japón y Otros Países :La formación de una sociedad hacia la simbiosis', *INSTITUTO DE ALTOS ESTUDIOS ESTRATÉGICOS en la República del Paraguay* (2017年03月15日).

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

○取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：モリナス ネストル

ローマ字氏名：(MOLINAS, Néstor)

研究協力者氏名：オルウエ ノルマ

ローマ字氏名：(ORÚE, Norma)

研究協力者氏名：ペリス カルロス

ローマ字氏名：(PERIS, Carlos)

研究協力者氏名：小谷博光

ローマ字氏名：(ODANI, Hiromitsu)

研究協力者氏名：佐藤鈴木誠吾セルヒオ

ローマ字氏名：(SATO SUZUKI, Seigo Sergio)

研究協力者氏名：大西星川ウイルソン秀次

ローマ字氏名：(ONISHI HOSHIKAWA, Wilson Shuji)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。